

復興と人口オナーズ

小森 星児（復興塾塾長）<s-komori@maia.eonet.ne.jp>

今春、兵庫県の地方都市がパブリックコメントに付した『商工業振興基本条例』を読んで目を疑った。振興の基本方向に定住人口増加が掲げられているからだ。10年前の合併で同市は人口3割増を目標として都市施設の新設、広域道路整備、上水源の確保など積極的な投資を進めたが、民間住宅団地の造成が終わると一挙に人口減に転じ、巨額の負債によって全国的にもあまり例のない財政危機に陥ったばかりである。だから迫りつつある人口オナーズ（生産人口率低下による負荷増大）に盲目であるのはやむを得ないのかもしれないが、あまりにも浮世離れした施策ではないかと慨嘆するのは筆者ばかりではあるまい。

国立社会保障人口問題研究所の最近の推計によると、阪神・播磨の臨海部を除く県内の市町の30年後の人口は現在の7割のレベルに下がると見込まれている。人口減も問題であるが、それ以上に深刻なのが人口構成の変化である。実は、65歳以上人口はこの30年間にほとんど変化していない。減るのは生産年齢人口と年少人口である。このため、従属人口率は現在の40%前後からほぼ10ポイント増える見込みである。

人口（2010年）4.3万人のS市を例にとってみよう。現在の65歳以上人口は1.2万人であるが、2040年には総人口は3万人まで減少する。ところが65歳人口は現在と同じである。一方、生産年齢人口は2.6万人から1.5万人へと激減する。

巷間、一人当たり扶養人口の増加や年金など社会保障の破綻が関心を呼んでいる。しかし、地域に目を向けると別の視点が浮かんでくる。4割

も減った生産年齢人口で、現在の社会サービス水準を維持できるかどうかという疑問である。

実は、大都市地域でも人口減少は免れがたい。しかし、世代間のアンバランスは地方ほど顕著ではない。進学や就職を契機とする若年層の地域間移動が作用しているからである。また、労働力不足をカバーするために、近い将来、アジア諸国からの移民が増加するとしても、非大都市圏への影響は少ないと考えられる。

ところで、東日本大震災の被災地の人口はどうなっていくのか。同じ推計で三陸海岸の都市の数値をみると、宮古、釜石、陸前高田、大船渡、気仙沼などが30年間に4割またはそれ以上の人口を失うと見込まれている。町村レベルではもっと厳しい。（もっともこの推計ではデータの補正が行われたといえ、震災の影響がすべてにわたって反映されたとは言えない。また福島については集計していない。）

たとえば気仙沼市をみると、30年後には従属人口率は55%を越え、生産年齢より高齢者人口が多くなる。しかも75歳以上が3割を占めると予測されている。

残念ながら各市の復興計画は震災前のレベルへの復帰が枷となって、日本の地方都市に共通する活動人口不足への対応が見えてこない。かつて神戸復興塾は「震災で神戸が10年遅れるのではない。10年後の日本が当面する問題を先取りしているのだ」と指摘したが、東北の被災地についても事情は同じではなかろうか。

復興塾・まち研メンバー紹介「群像9」

群像XXVI「世界をつなぐ音楽の花束」

飯田美奈子（東京二期会）
<LET07723@nifty.ne.jp>

私のオペラデビューは1995年1月15・16日尼崎アルカイクホールにて上演されたオペレッタ「天国と地獄」(オッフェンバッハ作曲)のダイアナ役です。



公演16日(月・祝)の翌日、17日は阪神淡路大震災の日でした。神戸市北区で経験したあの揺れを今も忘れることはありません。初舞台の喜びの日から一転して変わり果てた被災地で、救援物資やマスク配布等のボランティア活動の日々、私の18年の音楽人生は震災復興とともに歩んできたと言えます。

音楽には人を元気にする力がある、と演奏活動から実感しています。震災後のオペラ公演には仮設住宅に直接足を運んでお住まいの皆様、あしなが育英会を通じて震災で家族を亡くした子ども達をご招待させていただいて、今もお声かけしています。中でも「ヘンゼルとグレーテル」(1997年12月25日、尼崎アルカイクホール)でのヘンゼル役は心に残っています。クリスマス夜の舞台の「お菓子の家」は甘いクッキー(神戸風月堂提供)、「森」からは森林(小林製薬提供)の香りがホール全体に漂いました。多くの方の力で皆様に夢と勇気を持っていただけたか、と思ひ出します。

真の復興とは、心の復興、文化の復興だと思います。人々が元気になり、音楽や美術に触れてみたい、楽しみたいと思う心が戻ってきた時から、まちづくりはイキイキと輝くと感じています。その日を夢見て私もまちづくりのお手伝いをしています。

音楽を通じての社会活動は数々ありますが、2006年から「多文化と共生社会を育むワークショップ」のメンバーとして音楽家3名を含む8名で文化とまちづくり活動を展開しています。「世界をつなぐ音楽の花束」活動は諸外国の音楽と文化を紹介しながら、地域づくりに取り組んでいます。

「文化復興コンサート」活動は各地で起こる災害から復興へ「祈り・夢・未来～文化復興・神戸からの願い」として音楽のメッセージを伝え、チャリティ活動等を実践しています。これまで兵庫県公館、兵庫県立美術館などで6回開催し、2014年3月18日(火)には東日本大震災チャリティコンサートを神戸・北野で予定しています。【多文化と共生社会を育むWS・ギャラリー島田の共催】

コンサートは人と人をつなぐ交流の場でもあります。新しい出会いは新しいパワーを生みだします。ロータリアンとしては、ポリオ撲滅を目指した活動の一環でチャリティコンサートを開催し、私たちが社会に果たすべき役割を一人でも多くの方に考えていただく場となるよう努めています。

来年5月には3年ぶりに、ドイツ・ハンガリーで現地のオーケストラ、指揮者、ソリスト、合唱達との共演コンサートを予定しています。神戸の事、東日本大震災の事を世界へ伝えていきます。それが私の文化復興への取り組みです。



日伯交流100周年 2008年6月1日(日) 兵庫県公館

<http://www.kobe-machiken.org/project/collabo/tabunka/ws080601.html>

宮城で復興まちづくりに関わるメンバー（行政、大学、コンサル、NPO など）でつくる「復興まちづくり推進協議会」として、3月24日（日）～26日（火）に神戸視察を行いました。神戸の復興の経験を学び、東北の現場で活かすべきことを模索し、今後起こりうることを想定する機会として、大変有意義な視察となりました。年度末の忙しい時期に、全体コーディネートや、貴重な経験をお話頂いた皆様には、大変感謝しております。ありがとうございました。視察の簡単なお報告です。

【3月24日（日）】

- ・人と防災未来センター
- ・復興公営住宅（HAT 神戸）
＜小林郁雄氏・野崎隆一氏＞

【3月25日（月）】

- ・神戸まちづくりセンター
＜倉橋正己氏、柏木孝之氏＞
- ・喫茶初駒（スタジオ・カタリスト、駒ケ林地区）
＜吉村沙知氏、西修氏＞
- ・新長田駅南側再開発地区
＜西修氏、松原永季氏＞
- ・野田北部地区
＜河合節二氏、松原永季氏、相川康子氏＞

【3月26日（火）】

- ・魚崎地区、ココライフ魚崎
＜野崎隆一氏、桑原美千子氏＞
- ・コミュニティ・サポートセンター神戸
＜中村順子氏＞

◎全体コーディネート：東末真紀氏

今回の視察を通じて印象に残っていることとして、まずは、河合氏から野田北部の住民が復興と向き合って来た歩みをお聞きしたことです。復興は簡単ではないが、住民の思いを原動力として住民が主体となってまちづくりを考えるべきだと改めて思いました。次に、小林氏や野崎氏からお聞きした「復興はプロセス」ということです。刻々

と移り変わる復興の状況において、住民・行政・専門家が何度も話し合い、最善の道をさぐり納得できるプロセスを積み重ねてきた結果として今があると感じました。スピードを理由に大切なプロセスが省かれつつある現在の東北において、考えるべき時に考えるべきことを考える大切さを感じました。そして、ココライフ魚崎での桑原氏の話や、復興公営住宅に作られたものの活用されていないコミュニティスペースの状況を見学し、ハードを支えるソフトの大切さを再確認しました。地域コミュニティの中で数十年後の未来にいかにか暮らすかをきちんと考えておく必要性を感じました。他にも現在向き合っている東北の現場で、「こんな提案をしてみよう」とか「こういう視点も必要だ」「こんなことを考えておいたほうがいいな」と思うことが多々ありました。

私自身が、西宮市出身で2012年3月までスタジオ・カタリストでお世話になっていたこともあり、視察を通じて地元に戻り、以前の職場を訪れることができたことは感慨深いものでした。また夜の懇親会では上記の方々以外にも多くの神戸の皆様にお集まり頂き、神戸と宮城で共に復興に関わる方々の交流の場としても大変有意義だったと思います。今後も、神戸の皆様の助力を頂きながら、東北復興のお手伝いができるかと考えております。



（まち歩きの様子）

2012年11月18日（日）、「社会の多様性を反映した市民防災・復興を考える国際シンポジウム～阪神淡路大震災、東日本大震災、米国と台湾被災地の経験から～」が開催された。本シンポジウムは防災・復興の国際シンポジウム実行委員会がひょうご安全の日助成、神戸西ロータリークラブ、ジェンダーと災害復興科研等、多方面の協力を得て主催した（神戸まちづくり研究所も構成団体）。

シンポジウムの趣旨は日本の阪神淡路大震災、東日本大震災、さらに米国と台湾被災地の経験を通じて、地震、津波、水害等の備えにいかにより多様な市民が参画するか、行政との連携を含めてそのあり方を国際的な観点から検討することにあつた。

【防災】

エレイン・エナーソン氏（米国：防災研究者）
陳亮全氏（台湾：国家災害防救科技センター長）

【防災・復興の国際比較調査報告】

陳來幸氏（兵庫県立大学教授） 台湾
近藤民代氏（神戸大学准教授） 米国
山地久美子 日本・韓国

【復興】小林郁雄氏（神戸山手大学教授）

工藤真弓氏（宮城大学復興まちづくり推進員）
カロリン・フンク氏（広島大学准教授）

【パネルディスカッション】

工藤真弓氏・カロリン・フンク氏
野崎隆一氏（神戸まちづくり研究所理事）
垂水英司氏（兵庫県建築士会顧問）

金千秋氏（FM わいわい総合プロデューサー）

【コメント】エレイン・エナーソン氏、陳亮全氏

磯辺康子氏（神戸新聞論説委員）

シンポジウムは三部構成で、【防災】では米国と台湾での防災と復興についての講演、さらに日・韓・台・米を含めた報告がなされた。ここでは民主主義と防災・復興の関係を改めて考えさせられ

る事例が複数報告された。人権意識の高い米国においてもジェンダーやマイノリティは防災へのアクセスに課題があり意識して巻き込んでいく事が求められる。台湾では集集地震（1999）の復興まちづくり経験が2009年の八八水害では活かされず、住民主体のまちづくりの重要性が提起された。

【復興】ではまちづくり条例とまちづくり協議会の仕組みの重要性が提示された。他方で阪神淡路大震災では復興の主体として女性の参画、決定権がなかったとの指摘がなされた。東日本大震災被災地では「住民主体」の取り組みとして、南三陸町の工藤氏から樁のまちづくりを復興のテーマとしたWSを住民同士で開催する案がだされた。

【パネルディスカッション】ではテーマの「多様性」は、女性や男性、あるいは外国人、高齢者、障がい者等社会的マイノリティの問題だけではなく、「他者への理解と寛容さの欠如」が根本的な課題として議論された。本シンポジウムは市民だれもが主体として参画できるまちづくりの仕組みをいかに防災・復興において構築するのか、そのための議論の開始点であったと言える。本会は防災・復興の国際ネットワークを堅固にし、世界に向けて神戸・兵庫の経験を発信する機会となった。次は世界各地で阪神・淡路大震災／東日本大震災の経験を伝える日を考える時が来たと思われる。



ディスカッションの様子 中華会館：東亜ホール

■ 鹿折地区（区画整理事業）

平成 23 年 8 月より地区振興協議会に支援を始める。内部の協議を経て平成 24 年 10 月にまちづくり協議会が設立されアドバイザーとなる。平成 25 年 3 月区画整理の事業決定がなされたが、協議会にアクティブメンバーがおらず、事務局の運営もままならない状況。同様にアドバイザーとなった宮城大、工学院大、近畿大との連携と事務局機能（広報、連絡、記録、折衝）の確保が直近の課題である。

■ 只越地区（防災集団移転事業、漁業集落防災機能強化事業）

平成 23 年 11 月から支援を開始。移転先候補地の選定、移転意向アンケート、移転希望者の個別相談会、移転先造成計画の修正、地域全体の将来計画、地域あるき、移転先見学会などを実施しながら復興支援を続けている。今後は、住宅の個別相談会を行い、移転先での建設ルールづくりを提案する予定である。

■ 鮎立地区（防災集団移転事業、漁業集落防災機能強化事業）

平成 24 年 11 月から支援を開始。地域としては早くから東大、東京理科大、芝浦工大の 3 大学が入り強力なリーダーの元で全体のマスタープランづくりが進んでいた。昨年春に急遽自治会長（まちづくり委員長を兼任）が、交代したが十分な引き継ぎもなく困った自治会長の相談にのる形に関わることになった。その後、まちづくり委員長を別人にし、港湾・道路・移転・女性の 4 部会でスタートすることになる。現在は、移転協議会の支援を中心にまちづくり委員会のもアドバイザーとして参加している。防潮堤で地域の意見が分かれまちづくりは暗礁に乗り上げている。

● 復興まちづくり勉強会 in 気仙沼

（東末真紀）

2012 年 9 月より気仙沼市内で、復興まちづくりを推進するかたがたのために、どのように「住

民主体のまちづくり」にかかわっていききたいければいいのか、住民それぞれの思いや不安、疑問をどこにどうつなげていければいいのか、考える機会の提供を目的として、赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート基金」の支援を受け、4 回の勉強会・意見交換会を実施しました。

4 回の勉強会の参加者は、会のテーマにより、一般、仮設住宅自治会長、支援ボランティア、行政職員などと様々でした。基本的には、阪神・淡路の経験を交えながら、行政情報や専門情報を可能な限り被災者の現状に即して判りやすく伝えることを徹底しました。また毎回一方的な講義に終わらぬよう、グループディスカッションの時間をとり、参加者同士で話し合い確認しあえるように考えて実施しました。

4 回を通じて、活動者のみならず住民も、復興について考え、語り合う場を必要としていることが、参加者の皆さんを通じて強く感じられました。さらに、市内で活動している活動者や住民と情報交換をしながら自らつくりあげていく、その機運の高まりも十分に感じられる機会ともなりました。

今後も、各地区の復興まちづくりの支援を続けながら、市民の皆さんが主役となる機会、場づくりに貢献していきたいと考えています。

◎4 回の勉強会・意見交換会の内容

(1)「住宅再建検討の手引き」を読み込もう！（9/23）

参加者 17 名（仮設住宅代表者、地域代表者、支援者など）

(2)いろいろな意見、どうまとめていけるか？（10/26）

参加者 15 名（地域代表者、支援者など）

(3)これからの新しい住まいの形—支え合って暮らす安心の住まい—（12/16）

参加者 15 名（地域代表者、支援者など）

(4)気仙沼における中間支援組織・連携のあり方会議！（3/18）

参加者 33 名（地域代表者、仮設住宅代表者、行政、支援者、企業など）

※4 回の記録はまち研ホームページでご覧頂けます。

<http://www.kobe-machiken.org/tohoku/akaihane.htm>

『石巻チームの活動のその後』

辻 信一（神戸復興塾）<nob.violao@gmail.com>

石巻市での支援活動については、前号（2012年12月）で紹介したところであるが、その後、1年間の雄勝町立浜支援活動を簡単に報告したい。

兵庫県の派遣制度により数回現地を訪問し、立浜協和会の方々との相談・意見交換や石巻市雄勝総合支所への報告を繰り返してきた。復興計画の与条件としての防潮堤と県道の整備計画がなかなか明らかにならない状況を受け、現地のほか、復興庁石巻支所・県土木事務所・石巻市役所への聴き取り調査も行ってきたが、各事業間の計画の進捗度合いの差もあり、横の連絡が必ずしも十分に取られていない状況が明らかになっていた。

しかし、この間各事業者も積極的に調整を進めていたようで、今秋になり雄勝総合支所から「立浜をモデルにして、漁業集落の復興計画の問題点を抽出し跡地利用計画を作成したい。ついては、これまでの活動もあり立浜の住民意向の取りまとめをまち研に依頼したい。」との考えが示された。やっと折り合いがつきそうだとの思いを持ちつつ、

12月6日に行われた住民説明会に参加した。

この説明会には、県の港湾・防潮堤・道路の各担当、市の復興企画・漁集・防集の各担当が一同に会したもので、各事業の計画が一度に説明されたことは、実に雄勝では初めてのことであると思われる。この時期にいまさらながらという感慨もあるが、せつかくの機会を十分に活かそうとの思いでこれからの活動に取り組んでいきたい。12月22日には、この説明会を受けた形での地元での会合を予定している。



説明会後の住民との意見交換会

『平成 25 年度ひょうご防災リーダー講座事業』

野崎 隆一（神戸まちづくり研究所理事・事務局長）

これまで数年間、三木にある兵庫県広域防災センターで行ってきた「防災リーダー講座」を緊急雇用促進事業を使って引き受けることになり、早速、ハローワークに求人を出し、面接の結果、松本さんに来てもらうことになりました。

これまで講座を修了して、資格をとった防災士が県下に 1000 人以上いるそうです。今回も防災への関心の高さを表すものとして、定員 120 人に対し、150 人の申込みがありました。予想（？）に反して、結構若い人（高校生 2 名）も多く、女性も 4 分の 1 くらいおられます。中には顔見知りの参加者も結構います。

講義内容は、災害学（地震、豪雨、気象、耐震）、法制度論、地域防災論、災害緊急対応などなど、多岐にわたっています。講師陣もレベルの高い第

一人者の方が多いです。私も地域防災のところで 3 コマやらせていただきました。

約半年にわたって、12 日間（土曜日）で 35 コマの講義と一回の実践訓練参加の後、最終日には、防災士の試験があります。なかなかハードなスケジュールですが、これまでも受験者の 90%以上が合格しているそうです。

今後の課題として、これらの有資格者が地域にもどってその知識を十分に活かすことが出来るかです。資格を取っても、地域の活動にうまく入ることができないケースが多いと聞いています。県から市町への働きかけもある程度必要なのかもしれない。

今のところ、松本さんと川村さんの奮闘で、なんとか順調に進んでいるようです。

活動報告No.1 『地域再生プラットフォーム形成&小規模作業所等事業サポート制度』

野崎 隆一（神戸まちづくり研究所理事・事務局長） <ryuichi6384@gmail.com>

<地域再生プラットフォーム形成事業>

平成 23 年度から兵庫県県民生活課、県民交流広場全県連絡会、兵庫県立大学（加藤恵正先生、初田）、ひょうご・まち・くらし研究所（山口一史さん）等との協働事業として「地域づくり活動助成」を受けて 2 年間にわたって行った事業。時代変化に対応して発生する新たな課題に対して、県下で様々な取り組みが行われているが、ネットワーク形成にとどまらず、地域の事情や特徴を活かして、より踏み込んだ情報収集や課題解決の仕組みを作ろうというものである。平成 23 年度は淡路地域で、平成 24 年度は淡路に加えて丹波地域でも取り組みが行われた。淡路では、試みとしてコアメンバーによる広域支援の枠組みがスタートするに至った。丹波では、時間が足らず、問題提起を行うにとどまっている。両地区とも活発な活動が多くあるにも関わらず、相互の交換の場は少ないことから、定期的に意見交換をするだけでなく、共通の課題に取り組みことの重要性が認識された。今後は、引き続きこのテーマを追って行きたい。



阿万地区のまちあるき 2013 年 3 月 8 日

<小規模作業所等事業サポート制度>

法改正による小規模作業所の新体系への移行を推進する目的で始まった本制度であるが、5 年間のサポーター派遣により移行が推進された。今年度は未移行団体が 3 団体となったため、移行済みの団体についてのフォローアップ研修も平行して実施した。研修は「個別支援計画の作り方」「保護者との関係づくり」といったテーマのレクチャー後、個別の相談テーブルと 4~5 人のグループに分かれて作業所同志で意見交換が平行する形で行われた。今年度ですべての小規模作業所が解散も含め移行を果たせたので、本事業も今年度で終了となった。本事業の成功要因としては、協力サポーターの高い専門性、現場経験、広い視野などの要素をサポーター同志で補完し合いながら取り組めたことが大きいと思われる。

<こうべ！ウォーク開催 2014 年 1 月 12 日（日）>

震災19年！
こうべ！ウォーク2014

震災から19年の神戸を、あなたの足で歩いてみませんか？
あなたの心のもった「あい」を少し、こうべのボランティア活動ににかけてください。

1999年に第1回こうべ！ウォークを開催し、第3回まで大勢の方にご参加いただきました。その後も毎年欠かさず1月17日直送の日曜日に有志で続けてきました。10年目の2009年からは、少し広く呼びかけ5回で約860人のご参加がありました。

2014年も昨年引き続き、市民活動を精神的にも資金的にも支援するという設立の理念を次の世代に受け渡す重要なイベントとして、こうべ！ウォーク2014を開催します。スタート地点での基金(千円)は、NPO 法人しみん基金・KOBÉを通じて市民活動へ助成されます。皆さまのご参加をお待ちしております。

第1回 / 1999年1月17日(日)
大国公園→丸五交差点→三宮駅前→三宮公園→三宮駅前→三宮公園

- 参加費 無料、200人
- 集金 額 約2600円

第2回 / 2000年1月16日(日)
大国公園→丸五交差点→三宮駅前→三宮公園→三宮駅前→三宮公園

- 参加費 無料、200人
- 集金 額 約2300円

第3回 / 2001年1月14日(日)
大国公園→丸五交差点→三宮駅前→三宮公園→三宮駅前→三宮公園

- 参加費 無料、1500人
- 集金 額 約2000円

年月日
2014年1月12日(日)

スタート(受付9時30分~10時_随時出発)
大園公園
(JR 灘駅南徒歩5分)

ゴール(受付12時~13時30分)
みくら5 (御殿北公園北、
高瀬西往駅南徒歩3分)

雨天決行

ゴールまで3~4km

主催 / こうべ！ウォーク2014 実行委員会
しみん基金・KOBÉ 等によるこうべ！ウォーク実行委員会、神戸まちづくり研究所
協力 / 灘線ろくせん地域共生推進部
お問い合わせは TEL 078-230-8511 FAX 078-230-8512

発行: 特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

編集担当: 山地久美子

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号 TEL: 078-230-8511 FAX: 078-230-8512

E-mail = LET07723@nifty.ne.jp Homepage = <http://www.kobe-machiken.org/>

まち研ニュース 22号

復興とは何か？（後編）

小林 郁雄（神戸まちづくり研究所理事長） <ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp>

3. 復興の3つの要素

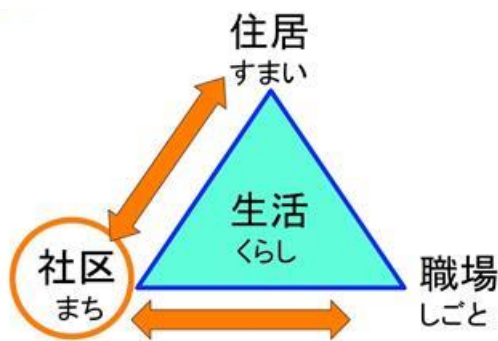
暮らし（生活）の再生は「住居＝すまい、職場＝しごと、社区＝まち」が同時に相補って再び元の状況を取り戻して初めて成り立つ。

阪神・淡路大震災の復興過程がそうであったように、大都市災害では「すまい（住宅）」の再建が最重要復興対象である。

中越大地震や東日本大震災のような中山間地・沿岸集落災害においては、何より「しごと（職場）」の再興が重要である。これらの地域では、すまいとしごとが近接し分かちがたく複合していることが多く、震災によってその両方を同時に失うことになる。その時、より重要なことは、しごとの再生であるからだ。

東日本大震災で被災した東北の臨海市町村の大部分も集落生業主体社会であり、漁業、水産業によって多くのまちは支えられている。よって、仮設住宅以上に、「しごと」のための仮設漁業施設・倉庫、仮設商店街・店舗の先行整備が求められた、うまく行ったとはいえないが。

しかし、いずれにせよ長期の復興を支えるのは、「まち（社区）」の復興が鍵である。



「まち」の復興には手立てが乏しい

国が各自治体に任せるという状況（正しい選択だが、手段に乏しい）のなかで、復興の担い手は地域の生活者自身である。ここに、行政やプランナーらがどう関与するかが大事になる。

4. 復興で最も重要なもの

復興において、都市基盤や個別の住宅、産業再建には曲がりなりにも復興の手立てはあるが、コミュニティすなわち「まち」の復興には何も用意されていない、ということである。

我が国は、市民合意形成に関する法律を持たないため、緊急時の地域復興計画合意に、平常時の都市計画決定のような仕組みを使うことになる。そのような仕組みさえない農漁村での復興において、地域主体の合意形成は至難の業である。どうすれば何の用意もない地域市民が合意に向けた協議を進めていくことができるだろうか？

まち（社区）の復興は、コミュニティの活動の再生がなによりも大事だ。阪神・淡路大震災の復興では、そのため、まちづくり協議会が重要な役割を果たした。まちの市民が自分たちのまちを考える組織をつくった。そして、そうした市民のまちづくりを支援するネットワークが機能した。それは、まちづくり（社区营造）を学んだ台湾921地震でも活かされた。中越大地震においては、地域復興支援員の役割が重要だった。国は個別事業面での支援はできても、まちの活動再生全体への展望も手段もない。住民が自分たちのまちとして考えていくために何の制度もない。そこで地域復興支援員が入って、住民たちをサポートした。

東日本大震災の復興において、宮城県がいち早く「復興まちづくり推進員設置事業」を実施している。それぞれの地域で復興計画が実施段階になるにしたがって、復興まちづくり協議会などにおいて、推進員の活動が重要になることは明らかである。それぞれの地域に任せるといふ以上、国（行政）は、地域に具体的ノウハウ、支援する人、そして資金を手助けすることが必要である。自分たちのまちは、自分たちで統治することが復興過程において最も重要だ。それが、住民たちが日常の暮らし、つまり「その日暮らし」が復興（プロセス）であるという真意である。

*この文は日本都市計画学会関西支部「関西支部だより」27号【特集 復興まちづくりを考える】へ寄稿したものの一部である。